



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 ムーンバット株式会社

コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 中野 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 今村 京一

TEL 075-361-0381

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,336	△11.8	768	△36.8	736	△37.0	436	△16.0
21年3月期	15,121	9.4	1,216	76.7	1,168	147.3	519	350.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.40	—	7.8	5.6	5.8
21年3月期	19.51	—	9.5	8.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,778	5,998	50.9	225.45
21年3月期	12,479	5,681	45.5	213.46

(参考) 自己資本 22年3月期 5,998百万円 21年3月期 5,681百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△141	△152	98	896
21年3月期	1,150	1,692	△3,202	1,091

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00	106	20.5	2.0
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00	106	24.4	1.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00		25.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,100	△4.1	470	△16.2	450	△18.2	260	△17.1	9.77
通期	13,300	△0.3	800	4.1	760	3.2	420	△3.8	15.79

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 —社 (社名) ) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 26,708,668株 21年3月期 26,708,668株  
② 期末自己株式数 22年3月期 102,355株 21年3月期 91,812株  
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,085	△11.5	724	△38.8	742	△35.8	452	△10.5
21年3月期	14,785	9.4	1,183	71.7	1,156	135.9	505	275.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17.01	—
21年3月期	18.99	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	11,847		6,071		51.2		228.20	
21年3月期	12,532		5,738		45.8		215.60	

(参考) 自己資本 22年3月期 6,071百万円 21年3月期 5,738百万円

## 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	6,800	△6.3	450	△15.8	440	△17.0	250	△17.0	9.40
通期	12,800	△2.2	745	2.9	750	1.1	410	△9.4	15.41

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、平成20年秋以降の世界的な金融危機と景気停滞局面の中で一部には持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や所得に対する先行き不透明感が引続き根強く、個人消費は冷え込んだままとなりました。当社グループの主要販売先である百貨店及びチェーンストアの売上高も消費マインドの冷え込みにより、引続き厳しい状況が続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、133億36百万円と前年比11.8%の減収となりました。要因といたしましては、全体として消費マインドの冷え込みによるマーケット縮小の影響をまともに受けたことに加えて、高額品への需要低迷が続いている宝飾品等の衣飾品が引続き伸び悩んだこと、天候不順により洋傘・パラソル・レイングッズの販売が揃って不振であったこと、首周りアイテムのトレンドが終息しストール等の洋品の販売が落ち込んだこと等であります。同業者が平成20年秋に経営破綻し、市場から退場した影響により大幅なシェア拡大となりました帽子的販売は、人気ブランドの輸入販売が大きく牽引し大変好調に推移いたしました。他商材の販売不振分を補うまでには至りませんでした。

損益面では、粗利益率の改善、円高による仕入コスト低下、販売費及び一般管理費の削減等を実施いたしました。大幅な減収による収益押し下げ要因を補いきれなかったことから、営業利益は7億68百万円（前年比36.8%減）、経常利益は7億36百万円（前年比37.0%減）となりました。特別利益に貸倒引当金戻入額を15百万円計上し、当期純利益は4億36百万円（前年比16.0%減）となりました。業績予想値対比では、営業利益で8百万円の上振れ、経常利益で3百万円の下振れ、当期純利益で16百万円の上振れとなりました。

なお、事業部門別の状況は次のとおりであります。

衣飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮市場は2月～3月にかけて受注回復の兆しが見られ前年と同水準程度の受注を獲得する局面もありましたが、事業年度計での高額品販売は引続き低迷いたしました。なお、毛皮素材は引続きマーケットにおいて注目されております。その中で当社グループは、「ミラ・ショーン」ブランド商品の販売が健闘する等、他社との差別化を進めてまいりましたが、1月までの高額品受注不振の影響は大きく、売上高は伸び悩みました。

宝飾品市場は毛皮市場と同様、高額品への消費マインドの冷え込みは厳しいものとなりました。その中で当社グループは、「ミラ・ショーン」ブランド商品にて新作受注会に臨む等、積極的に提案してまいりましたが、売上高は伸び悩みました。

その結果、売上高は20億30百万円（前年比12.4%減）、営業利益は1億63百万円（前年比24.9%増）となりました。

次に身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、洋傘・パラソル・レイングッズ市場は、1年を通してはっきりとしない不安定な天候の影響で、どの商材にも勢いが回復せず、低調なマーケットとなりました。その中で当社グループは、業界のトップ企業として市場への新鮮な商品企画の提案を行うなど販売力強化に努めましたが、売上高は伸び悩みました。バーゲンによる販売量増加も、販売単価下落による売上高、利益の減少の一因となっております。また、生地・骨・手元（ハンドル）が簡単に分解でき、分別ごみとしての廃棄や、パーツのリサイクル、修理の期間短縮も図れる、世界初の環境配慮エコフレンドリー設計傘「エコ・デ」を開発し、平成21年6月より、百貨店の店頭での販売を開始させていただいております。並びに、平成22年春夏シーズンにおきましては、カーテン業界での遮光基準である「1級遮光（99.99%以上、光を遮断）」をクリアしている生地の使用等、遮光生地使用のパラソルを拡充し、お客さまのニーズにお応えする商品の投入を進めております。今後ともさらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、首周りアイテムとしてのトレンドが6月頃までは根強く推移しておりましたが、秋冬物の立ち上がり時期である8月～9月頃からマーケットの勢いが失速し、やがてファッショントレンドは終息いたしました。1月～3月にかけては、防寒用としての需要からストール等の販売が健闘する局面もありましたが、全体としては前年を下回る低調なマーケットとなりました。その中で当社グループの売上高も伸び悩みました。

帽子市場では、上半期には若年層を中心に専門店やアパレルショップ等での比較的安価な中折型商品が人気を集めたり、百貨店では下半期にベレー帽、2月～3月にかけて軽量帽子が注目される等、話題性はありましたものの、百貨店では全体として若干、前年の売上げを下回るマーケットとなりました。その中で当社グループは、同業者が平成20年秋に経営破綻し市場から退場した影響や、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」の店頭販売を前年度第4四半期から開始したこと等により、新規の流通チャネルとの取引も獲得でき、当社の展開店舗数が大幅に増加いたしました。主要販売先である百貨店における当社販売シェアは大幅に上昇し、売上高も前年を大きく上回りました。

その結果、売上高は113億6百万円（前年比11.7%減）、営業利益は8億81百万円（前年比34.1%減）となりました。

## (2) 次期の見通し

本年度につきましては、景気持ち直しの動きが見られるものの、個人消費の回復にまでその影響が波及してくるまでには、いまだ時間を要する状況が予想されます。従いまして、消費マインドの低迷がしばらく続くことが懸念されます。こうした中、なお一層消費者のニーズに即応し、販売シェアを高めると共に、更なる経営の効率化を進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、引続きバーゲン販売増加による販売単価下落や不安定な天候要因による売上げ変動が予想されますが、機能性も重視した遮光生地使用の parasol や帽子事業の強化等を牽引に売上げを確保し、並びに海外生産の拡充や管理強化等、更なるコストダウンに注力してまいります。売上高は133億円、営業利益は8億円、経常利益は7億6000万円、当期純利益は4億2000万円を計画しております。

## (3) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億1000万円減少して117億7800万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が4億3400万円減少したこと、差入保証金が2億7700万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億1800万円減少して57億8000万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が7億1300万円減少したこと、未払法人税等が5億2600万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億1600万円増加して59億9800万円となりました。この主な要因は、当期純利益を4億3600万円計上したこと、剰余金の配当を1億6000万円実施したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支出等により、前連結会計年度末に比べ1億9500万円減少（前年は3億7100万円減少）して8億9600万円（前年比17.9%減）となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億4100万円（前年は11億5000万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を7億5100万円計上（前年は10億4800万円計上）したこと、仕入債務が7億1400万円減少（前年は1億9000万円増加）したこと、及び法人税等の支払額が7億9800万円（前年は2億6900万円）となりましたこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億5200万円（前年は16億9200万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億4200万円（前年比1億3800万円の増加）となりましたこと、保証金の返還による収入が2億7700万円（前年比2億6700万円の増加）となりましたこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9800万円（前年は32億2000万円の支出）となりました。これは主に有利子負債が2億2400万円増加（前年は31億4200万円の減少）したこと、配当金の支払額が1億6000万円（前年比5200万円の増加）となりましたこと等によるものであります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき4円を実施させていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき4円にさせて頂く予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び子会社3社で構成され、洋傘、毛皮、宝飾品、その他のアクセサントファッション商品の企画、輸入、製造、仕入、販売を主な内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

### [衣服装飾品事業]

毛皮商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

宝飾商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入、販売しております。

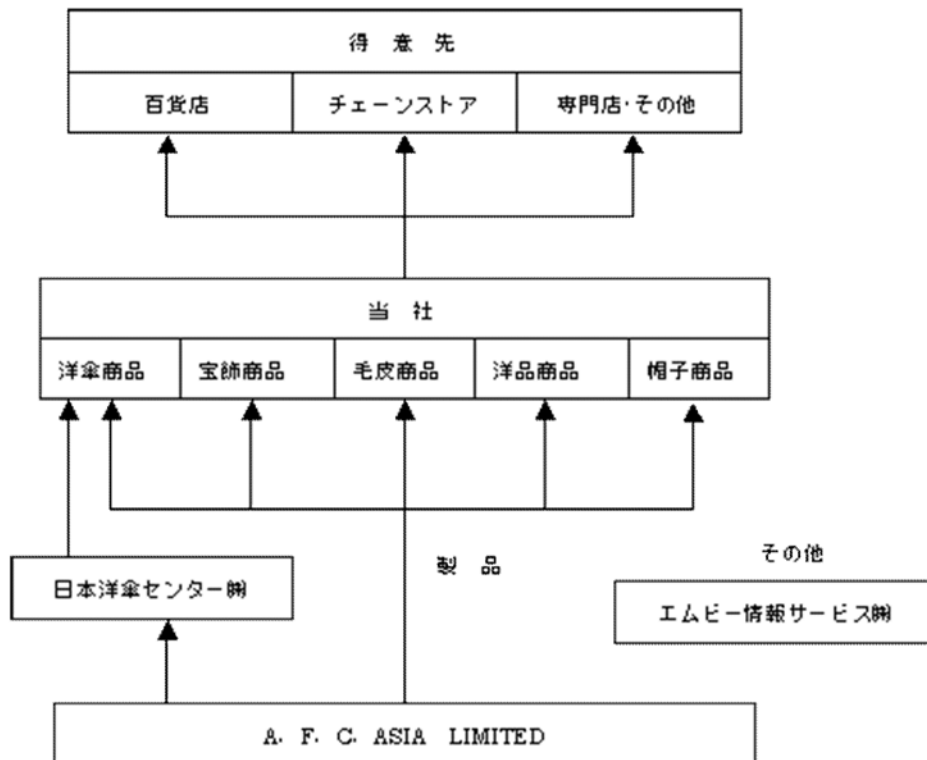
### [身回り品事業]

洋傘商品……当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売するほか、子会社日本洋傘センター㈱が製造した商品について当社で仕入を行い、販売しております。

洋品商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

帽子商品……当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 連結子会社

日本洋傘センター㈱

エムビー情報サービス㈱

A. F. C. ASIA LIMITED

洋傘の製造・加工・販売

通信・情報処理システムの開発・販売

各種当社取扱製品等に係る貿易

(注) 上記のうち、エムビー情報サービス株式会社は平成22年4月1日付でルナ株式会社と商号変更し、事業内容も毛皮・宝飾商品の企画・販売に変更となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、洋傘・洋品を中心とした、アクセントファッションの創造者として消費者の多様なニーズに応えるべく、商品企画から販売までの一貫システムをもって様々な商品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。さらに今後も消費者マインドをより早期に、よりの確に把握し、ファッショントレンドをリードする高品質で高感度な商品の開発と、サービスの向上を通じて業績の向上を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄と社会への一層の貢献を果たすことを経営方針として活動してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業部制による管理・運営体制を強化し、海外生産比率の上昇等、本業利益の拡大に取り組むとともに、資産の処分、在庫の圧縮につとめ、資産の効率的運用を進めてまいりました。その結果として、安定的に粗利益率40%超の体制を確立し、在庫は30億円、有利子負債も32億円とピーク時対比大幅に削減できており、自己資本比率も50.9%まで上昇しております。

一方で、主要販売先である百貨店における帽子商材の販売シェアを大幅に拡大する等、取扱商材全てにおきまして、百貨店での販売シェアトップ企業の地位を確立しております。

当社グループは、今後とも販売シェアの拡大を図るとともに、粗利益率を45%、総資産回転率を安定的に1.0以上とするよう事業戦略を進めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

市場では、価格の二極化の拡大に伴い、高額品から低価格帯に至るまで、お客様の多様なニーズに対応した商品の提供と、地球環境に配慮した商品の開発を求められています。

当社グループといたしましては、前述のエコフレンドリー設計傘「エコ・デ」の開発を始めとする、資源のリサイクルや地球環境保護に対応した商品開発に引続き注力し社会貢献に努めてまいりますとともに、遮光パラソル等、お客様のニーズに即応した質の高いものづくりを一段と推進し、販売シェアの拡大に努め、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

また、内部統制システムにつきましても、同基本方針に基づいて整備・体制強化を引続き図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,091,247	896,242
受取手形及び売掛金	3,128,201	2,693,952
商品及び製品	2,994,432	2,856,287
仕掛品	31,447	6,776
原材料及び貯蔵品	89,417	75,312
前渡金	22,077	41,607
短期貸付金	110	25,480
未収還付法人税等	—	34,773
繰延税金資産	192,236	118,297
その他	148,802	135,208
貸倒引当金	△73,338	△66,000
流動資産合計	7,624,634	6,817,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 558,881	※1 496,908
機械装置及び運搬具（純額）	9,428	8,385
工具、器具及び備品（純額）	76,118	71,204
土地	※1 2,294,973	※1 2,323,719
その他（純額）	—	37,728
有形固定資産合計	※2 2,939,402	※2 2,937,946
無形固定資産		
ソフトウェア	27,902	28,285
のれん	114,000	76,000
その他	10,819	42,242
無形固定資産合計	152,722	146,528
投資その他の資産		
投資有価証券	71,933	76,370
長期貸付金	247,217	182,843
投資不動産（純額）	—	※1 425,233
敷金	275,857	282,734
差入保証金	1,080,277	802,592
繰延税金資産	4,565	9,065
その他	176,264	171,256
貸倒引当金	△100,071	△88,858
投資その他の資産合計	1,756,045	1,861,238
固定資産合計	4,848,169	4,945,712
繰延資産		
社債発行費	7,190	14,842
繰延資産合計	7,190	14,842
資産合計	12,479,994	11,778,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,217,460	1,503,763
短期借入金	※1 112,220	※1 925,734
1年内償還予定の社債	850,000	200,000
未払金	240,446	204,972
未払費用	44,940	77,428
未払法人税等	526,777	—
未払消費税等	60,072	—
賞与引当金	116,600	87,600
返品調整引当金	146,600	106,800
その他	35,426	79,028
流動負債合計	4,350,543	3,185,327
固定負債		
社債	200,000	700,000
長期借入金	※1 1,775,309	※1 1,336,675
退職給付引当金	281,688	308,450
役員退職慰労引当金	183,940	—
その他	6,916	249,738
固定負債合計	2,447,854	2,594,863
負債合計	6,798,398	5,780,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	1,314,551	1,644,496
自己株式	△11,874	△13,083
株主資本合計	5,682,050	6,010,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,596	△518
繰延ヘッジ損益	16,150	2,726
為替換算調整勘定	△15,008	△14,691
評価・換算差額等合計	△454	△12,483
純資産合計	5,681,596	5,998,302
負債純資産合計	12,479,994	11,778,493



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,121,612	13,336,941
売上原価	※1 8,715,277	※1 7,607,629
売上総利益	6,406,334	5,729,312
返品調整引当金戻入額	118,700	146,600
返品調整引当金繰入額	146,600	106,800
差引売上総利益	6,378,434	5,769,112
販売費及び一般管理費	※2 5,161,443	※2 5,000,491
営業利益	1,216,991	768,621
営業外収益		
受取利息	12,750	7,826
受取配当金	61	92
為替差益	58,281	39,975
不動産賃貸料	40,923	49,279
その他	28,001	7,940
営業外収益合計	140,020	105,113
営業外費用		
支払利息	83,900	55,453
貸与資産賃借料	63,600	37,100
社債発行費償却	6,877	6,605
その他	33,660	38,292
営業外費用合計	188,039	137,450
経常利益	1,168,971	736,284
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	15,342
固定資産売却益	※3 168,970	—
受取補償金	15,000	—
特別利益合計	183,970	15,342
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,297	—
投資有価証券評価損	2,868	—
商品評価損	123,057	—
のれん償却額	※5 157,500	—
事務所移転費用	9,812	—
その他	7,605	—
特別損失合計	304,140	—
税金等調整前当期純利益	1,048,801	751,626
法人税、住民税及び事業税	592,495	237,129
法人税等調整額	△63,229	78,085
法人税等合計	529,266	315,214
当期純利益	519,535	436,412

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,339,794	3,339,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
前期末残高	848,273	1,314,551
当期変動額		
剰余金の配当	△53,256	△106,467
当期純利益	519,535	436,412
当期変動額合計	466,278	329,944
当期末残高	1,314,551	1,644,496
自己株式		
前期末残高	△10,704	△11,874
当期変動額		
自己株式の取得	△1,169	△1,209
当期変動額合計	△1,169	△1,209
当期末残高	△11,874	△13,083
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,216,941	5,682,050
当期変動額		
剰余金の配当	△53,256	△106,467
当期純利益	519,535	436,412
自己株式の取得	△1,169	△1,209
当期変動額合計	465,109	328,735
当期末残高	5,682,050	6,010,786







































































